

所管課		危機管理室														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策											
	第4章 安全安心都市		01 危機管理		01 安全で安心な地域社会を実現する											
事業：国民保護計画事業												整理番号	1192			
目的	市域において、武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的とする。															
目標	有事の際の、市民の生命・財産等の被害を最小限にする。															
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		3,504		コスト情報・評価	総コスト（千円）		3,504		総合評価 A 評価理由	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		3,504		内訳	事業費		3,504		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		0		有効性		A			
		地方債		0			公債費		0		第4次総合計画の安全安心都市における危機管理として、危機事象に的確に対処し市民の生命・財産等を守る必要があるため。					
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		31							
							世帯あたり(円)		74							
	貢献度		施策に対する事業貢献度			A		根拠			市民の生命・財産や社会機能を守る					
今後の方向性	河内長野市国民保護計画(H19.1策定)の改定。															

事業優先順位		1	細事業：国民保護計画策定事業					整理番号	01	
目的		国民保護計画を現時点における法令や組織等に合致させ、実効性のある計画づくりを進める。								
目標		国民保護計画を現時点における法令や組織等に合致させ、実効性のある計画づくりを継続して進める。								
事業実施主体		直営	事業開始年	平成18年度	根拠法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
事業費・財源	事業費内訳	事業費（決算額）（千円）		平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト（千円）		平成24年度	比較
		一般財源		3,504			事業費		3,504	
		国府支出金		0			人件費		0	
		地方債		0			公債費		0	
		その他特定財源		0			一人あたり（円）		31	
				0			世帯あたり（円）		74	
				0			参 考 職員数（人）		0.00	
				0			再任用職員数（人）		0.00	
		今後の方向性		河内長野市国民保護計画（H19.1策定）の改定。						
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市域全体					
	A	A	A							

事業：国民保護計画事業

1. 国民保護※

※国民保護・・・

万が一外部から武力攻撃や大規模テロがあったときに、国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃等に伴う被害を最小に抑えるために、国、府、市等が相互に連携協力し、住民の避難や救援措置等を行うこと。

(1) 平素からの備え

- 市における組織・体制の整備
- 関係機関との連携
- 研修の実施
- 情報収集・提供のための体制の整備
- 市民に対する広報・啓発

(2) 武力攻撃事態等への対処

- 市国民保護対策本部の設置
- 関係機関との連携協力の確保
- 警報及び緊急通報や避難の指示等
- 避難市民等の救援や安否情報の収集・提供

細事業：国民保護計画策定事業

1. 国民保護

国民保護協議会委員 20名で構成

